



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan 上場取引所 東  
 コード番号 7092 URL <https://fastfitnessjapan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山部 清明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 総合企画本部長 (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6279-0861  
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,985	15.6	1,952	36.0	2,519	31.3	2,063	41.0	1,211	35.2
2025年3月期中間期	8,634	10.4	1,436	△28.2	1,918	△20.8	1,463	△30.3	895	△32.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,212百万円 (38.1%) 2025年3月期中間期 877百万円 (△34.1%)

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金保証金償却+加盟金償却

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	64.63	63.78
2025年3月期中間期	47.84	47.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	22,275	14,672	65.9
2025年3月期	21,926	13,905	63.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 14,672百万円 2025年3月期 13,905百万円

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,708	9.4	3,705	11.0	4,979	12.5	3,690	11.0	1,963	△3.1	104.72
	～21,320	～18.4	～3,960	～18.6	～5,550	～25.4	～3,945	～18.6	～2,020	～△0.3	～107.76

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	18,771,180株	2025年3月期	18,755,980株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	16,568株	2025年3月期	16,568株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	18,745,309株	2025年3月期中間期	18,728,966株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、中間期決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	11
(企業結合等に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中関係や国際的な紛争等の地政学的リスク、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する国内フィットネスジム業界は、生活者の健康志向の高まりや企業による「健康経営」の推進など、健康増進に向けた取り組みの広がりを背景に、幅広い世代で運動機会へのニーズが拡大しております。こうした環境のもと、24時間型フィットネスジムに対する需要は依然として高く、店舗数は堅調に増加を続けております。また、日本のフィットネス参加率も2023年の4.48%から2024年には5.02%（※）へと0.54ポイント上昇しており、今後も利便性が高く、継続しやすいトレーニング環境への需要は一層高まるものと見込まれます。

※ 出所：日本のフィットネスクラブ業界のトレンド2025年版

このような環境下において、当社は企業理念である Purpose「ヘルシアプレイスをすべての人々へ」のもと、Mission「Fitnessを人々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Vision「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げております。中核事業である「国内エンタタイムフィットネス事業」においては、単なる価格政策に依拠した店舗展開ではなく、トレーニングに集中できる快適な環境の整備に加え、エンタタイムフィットネスを「自己実現を支援するための場所」として位置づけ、価値訴求型の店舗モデルを追求してまいりました。その結果、競合他社との差別化を明確にし、フィットネス市場において持続的な競争優位性を確立するとともに、ブランド価値の向上を実現しております。

さらに当社は、中核である「国内エンタタイムフィットネス事業」の安定的な成長を基盤としつつ、次なる成長ドライバーとして位置づける「海外事業」、「The Bar Method(新ブランド)事業」、「EC・物販事業」への戦略的な投資と育成を並行して進めることで、持続的な成長の実現を目指しております。

当中間連結会計期間におきましては、中核事業である「国内エンタタイムフィットネス事業」において、2025年5月下旬に会員数が100万人を、6月には店舗数が1,200店舗をそれぞれ突破いたしました。これを記念し、2025年を「エンタタイムYEAR」と位置づけ、これまでのご愛顧への感謝を込めて、全国の会員の皆さまとの絆を深めることを目的とした年間を通じたスペシャルキャンペーンを展開しております。

また、6月から7月にかけては、さらなるブランド浸透とフィットネス習慣の定着を図るべく、全国47都道府県に店舗を展開するスケールメリットを活かした大規模な全国プロモーションを実施いたしました。

その結果、2025年9月末時点における国内エンタタイムフィットネスの会員数は108.7万人（前年同月比+15.2万人）となり、うち直営店：14.9万人、FC店：93.8万人といずれも順調に推移しております。店舗数も1,217店舗（前年同月比+54店舗）直営店：181店舗・FC店：1,036店舗へと拡大し、会員数・店舗数ともに堅調な成長を続けております。

1店舗当たりの平均会員数も2025年9月末時点で894名（前年同月比+90名）と、会員数は拡大基調を強めながら推移しており、成長トレンドが継続しております。

こうした安定した成長基盤を踏まえ、当社は中長期的な持続的成長に実現に向けて、新たな成長領域の開拓にも注力しております。

具体的には、以下の3事業を新たな成長ドライバーと位置づけ、戦略的な投資および育成を進めております。

#### ①海外エンタタイムフィットネス事業

2025年3月期には、ドイツおよびシンガポールへの進出を果たし、海外展開を本格的に始動いたしました。なかでも、日本同様にマスターフランチャイズ権を保有するドイツは、フィットネス参加率13.4%と欧州でも高水準を誇り、市場規模の大きさからも極めて有望な成長市場と位置づけております。一方で、多数の大手プレイヤーが存在する競争環境の厳しい市場でもあることから、当社グループでは、これまで国内で培ってきた店舗開発力や運営ノウハウ、ブランドの浸透力を差別化要素として発揮し、着実な事業基盤の確立を進めております。初年度は、店舗開発およびFC開発体制の構築ならびにオペレーション基盤の整備に注力し、店舗拡大に向けた体制を整備いたしました。2025年4月には当社グループ入り後初の新規出店となる直営2号店をオープンし、今期中にさらに3店舗の直営店出店を予定しております。また、すでに3店舗分のフランチャイズ契約を締結しており、全体としては順調な立ち上がりを見せておりますが、一部の新規出店においては、建築許可など自治体の認可取得に想定以上の時間を要しており、当初見込んでいたオープン時期が後ろ倒しとなるケースも生じております。

シンガポールにおいては、エンタタイムフィットネスのFC店舗の2店舗体制から、海外での新規出店ノウハウを蓄積する目的もあり、7月1日に3店舗目となるNTU店（シンガポール・Nanyang Technological Universityのキャ

ンパス内)をオープンしております。

当社は今後も、各国市場の特性や制度環境を踏まえつつ、柔軟な事業運営を進め、「海外エンタタイムフィットネス事業」を第2の成長ドライバーとして着実に育成してまいります。

### ②The Bar Method(新ブランド)事業

2025年3月期より、米国発「The Bar Method」の日本展開を開始し、2024年11月に直営第1号店となる自由が丘店をオープンしました。都市部を中心に従来のエンタタイムフィットネスとは異なる顧客層の開拓を目指しています。また、早期のFC展開を視野にバー・エクササイズスタジオの多店舗運営ノウハウを蓄積するため、2025年6月14日に直営第2号店となる二子玉川店をオープンし、同ブランドの育成強化を図っております。

### ③EC・物販事業

国内エンタタイムフィットネスの会員基盤拡大と健康志向の高まりを背景に、当社はフィットネス関連商品やサプリメント等を取り扱うEC・物販事業の強化に取り組んでおります。2024年12月には、「暮らしを支える上質なアイテムが揃う場所」をコンセプトとした公式オンラインショップ「A PROP(アプロップ)」をオープンし、エンタタイムフィットネスの会員様のみならず、広く一般のお客様にもご利用いただけるプラットフォームとして展開を開始いたしました。

取扱商品は、「アパレル(トレーニングウェアから日常使いまで)」、「雑貨(トレーニング用品や生活雑貨)」、「ニュートリション(サプリメント・プロテイン等)」の3カテゴリーで構成されており、定期的な新商品投入や、A PROPおよびエンタタイムフィットネスブランドの価値向上に資するオリジナル商品の開発・販売を進めております。2025年7月には、「24時間飲みたくなる」をコンセプトとしたプロテイン「A PROP WHEY PROTEIN(アプロップホエイプロテイン)」の発売を開始し、同時に定期便による販売モデルも実装するなど、定期・継続購入を促進する仕組みづくりを進めております。

さらに、エンタタイムフィットネス店舗からオンラインへの導線を生み出す逆O2O施策として、フランチャイズ店舗と連携したアフィリエイトモデル(店舗経由の販売還元スキーム)を2025年10月より実装し、EC事業全体の成長基盤を強化しております。今後も、店舗ネットワークを活かしたO2O/逆O2O施策の拡充と商品ラインナップの多様化を通じて、A PROPを新たな収益ドライバーとして育成してまいります。

あわせて、2026年3月期第3四半期以降は、グループ経営の効率化および事業ポートフォリオの最適化を目的とした組織再編を進めてまいります。具体的には、エンタタイムフィットネスのフランチャイズオーナーである株式会社ベストライフの株式を2025年11月5日に取得し、同社を完全子会社化いたしました。同社はリユース事業とエンタタイムフィットネス事業の2事業を運営しておりましたが、当社はエンタタイムフィットネス事業(7店舗)のみを承継の対象としております。株式取得後、商号を株式会社ベストフィットネスへ変更のうえ7店舗の運営を開始しております。さらに、当該子会社のエンタタイムフィットネス事業については、グループ内の事業集約と運営効率の向上を目的として、同じく100%子会社である株式会社AFJ Projectに統合を予定しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,985百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は1,952百万円(同36.0%増)、EBITDAは2,519百万円(同31.3%増)、経常利益は2,063百万円(同41.0%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税を757百万円計上したこと等により1,211百万円(同35.2%増)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金保証金償却+加盟金償却

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、22,275百万円となりました。これは主に、現金及び預金が188百万円増加したこと等により流動資産が305百万円増加したこと、並びに、建物及び建築物が248百万円増加したこと等により固定資産が42百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、7,603百万円となりました。これは主に、未払金が236百万円減少したこと、並びに、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が652百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ766百万円増加し、14,672百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,211百万円及び剰余金の配当468百万円によるものです。この結果、自己資本比率は65.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、8,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて188百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は1,965百万円(前年同期は971百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上2,130百万円、減価償却費の計上521百万円等による資金の増加があった他、法人税等の支払い569百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は711百万円(前年同期は1,427百万円の支出)となりました。これは主に、事業譲渡による収入91百万円、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出716百万円、敷金及び保証金の差入による支出63百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は1,121百万円(前年同期は1,370百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出652百万円、配当金の支払額468百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、さまざまな新規の事業など多くの成長戦略が同時に進行しているため、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。なお、投資家のみなさまにより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、外的要因や進捗状況による影響等、業績の下振れリスクを考慮するため、レンジ開示としております。

(上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。)

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,085	8,274
売掛金	1,186	1,137
商品	161	333
前払費用	458	477
その他	859	838
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	10,747	11,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,876	9,125
工具、器具及び備品	4,463	4,527
減価償却累計額	△6,126	△6,325
土地	0	0
建設仮勘定	8	19
その他	—	15
有形固定資産合計	7,223	7,363
無形固定資産		
のれん	444	446
ソフトウェア	20	21
その他	0	3
無形固定資産合計	466	471
投資その他の資産		
投資有価証券	2	—
長期貸付金	243	241
敷金及び保証金	1,571	1,635
長期前払費用	703	703
繰延税金資産	954	791
長期売掛金	81	83
その他	15	15
貸倒引当金	△81	△83
投資その他の資産合計	3,489	3,387
固定資産合計	11,179	11,222
資産合計	21,926	22,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69	60
1年内返済予定の長期借入金	1,169	902
未払金	1,060	824
未払法人税等	653	842
契約負債	1,817	1,886
賞与引当金	247	295
役員賞与引当金	14	9
その他	311	461
流動負債合計	5,344	5,282
固定負債		
社債	275	296
長期借入金	698	312
資産除去債務	1,534	1,506
繰延税金負債	10	9
その他	158	195
固定負債合計	2,677	2,320
負債合計	8,021	7,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,207	2,219
資本剰余金	2,147	2,159
利益剰余金	9,611	10,354
自己株式	△48	△48
株主資本合計	13,919	14,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△14	△12
その他の包括利益累計額合計	△13	△12
純資産合計	13,905	14,672
負債純資産合計	21,926	22,275



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,634	9,985
売上原価	4,817	5,499
売上総利益	3,817	4,486
販売費及び一般管理費	2,381	2,533
営業利益	1,436	1,952
営業外収益		
受取手数料	24	27
受取保険金	5	5
為替差益	—	87
違約金収入	14	—
その他	8	20
営業外収益合計	52	140
営業外費用		
支払利息	14	26
為替差損	7	—
支払手数料	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	24	29
経常利益	1,463	2,063
特別利益		
負ののれん発生益	※1 16	—
事業譲渡益	※2 34	※2 95
特別利益合計	50	95
特別損失		
固定資産除却損	78	28
解約違約金	—	0
特別損失合計	78	28
税金等調整前中間純利益	1,436	2,130
法人税、住民税及び事業税	520	757
法人税等調整額	20	161
法人税等合計	540	919
中間純利益	895	1,211
親会社株主に帰属する中間純利益	895	1,211

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	895	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△17	1
その他の包括利益合計	△18	0
中間包括利益	877	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	877	1,212

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,436	2,130
減価償却費	449	521
のれん償却額	20	29
株式報酬費用	12	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△5
受取利息及び受取配当金	△1	△12
支払利息	14	26
固定資産除却損(△は益)	78	28
負ののれん発生益	△16	—
事業譲渡益	△34	△95
為替差損益(△は益)	6	△74
売上債権の増減額(△は増加)	25	47
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35	△171
仕入債務の増減額(△は減少)	△46	△9
前払費用の増減額(△は増加)	△48	△5
長期前払費用の増減額(△は増加)	△53	10
契約負債の増減額(△は減少)	19	69
未払金の増減額(△は減少)	△183	△58
長期未払金の増減額(△は減少)	△8	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△89	21
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△31	19
その他の固定資産の増減額(△は増加)	5	△2
その他	0	△0
<b>小計</b>	<b>1,598</b>	<b>2,532</b>
利息及び配当金の受取額	1	11
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△619	△569
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>971</b>	<b>1,965</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△716
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
固定資産の除売却による収支(△は支出)	△21	22
資産除去債務の履行による支出	△18	△46
投資有価証券の取得による支出	△0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△63
敷金及び保証金の回収による収入	53	0
事業譲渡による収入	59	91
その他	△19	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,427</b>	<b>△711</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△715	△652
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△655	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,848	188
現金及び現金同等物の期首残高	10,199	8,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,350	8,274

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会決議により、2025年7月22日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当連結会計年度において資本金が11百万円、資本準備金が11百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,219百万円、資本準備金が2,159百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 負ののれん発生益は、Saya Pte. Ltd. の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

※2. 事業譲渡益は、直営店舗をFC店舗の運営会社へ譲渡した際に発生したものであります。

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合 (Eighty 8 Health & Fitness B.V.))

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年4月30日に行われたEighty 8 Health & Fitness B.V.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額322百万円は、会計処理の確定により24百万円減少し、298百万円となっております。のれんの減少額は、建物付属設備が28百万円、工具、器具及び備品が7百万円、繰延税金負債が10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、のれんが21百万円、利益剰余金が1百万円減少し、建物付属設備が26百万円、工具、器具及び備品が6百万円、繰延税金負債が10百万円増加しております。